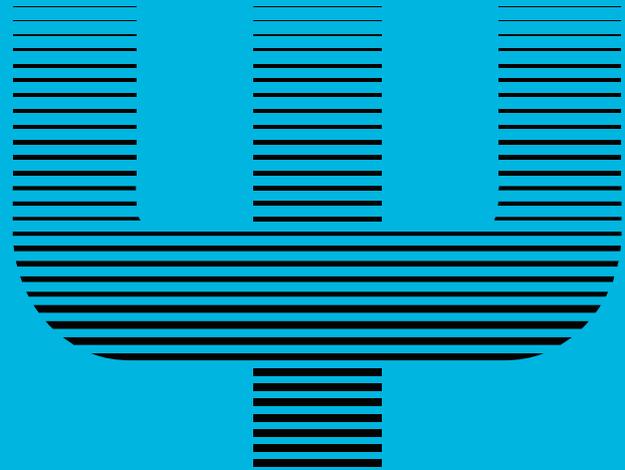


調査研究報告書 No.151
2011



人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた
公共職業訓練の質保証に関する調査研究
—報告書—

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた
公共職業訓練の質保証に関する調査研究
—報告書—

独立行政法人雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

はじめに

近年、国際標準化機構（ISO）において、サービス分野における国際標準化の動きが活発化している。中でも「人材育成と非公式教育サービス」に関しては、第 232 番目に設置された専門委員会(Technical Committee)「ISO/TC232」において、2006 年から規格化に向けての検討が開始され、労働市場の国際化・労働力の流動化等に伴う労働力の質を国際的な職業資格等の共通化を見据えながら、教育訓練サービスの品質も国際的に保証し共通化を図ろうとする検討がなされ、2010 年 8 月 30 日に ISO29990 規格として発行された。このような動きは、広く民間の教育訓練機関が行うサービスの質の向上と改善に寄与し教育訓練サービス市場の活性化にも貢献すると期待され、利用者にとっても大きな利益をもたらすものと考えられる。

一方、独立行政法人雇用・能力開発機構は、当研究センターが中心に取り組んできた調査研究報告書 No. 125-1「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理」、No. 129「公共職業訓練のプロセス管理に関する調査研究－職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理の精緻化－」などに関する調査研究（H15～17）などの調査研究等に基づいて、訓練の質保証のための仕組みを改善するための「雇用・能力開発機構が実施する教育訓練サービスに関するガイドライン」を策定した。このガイドラインは、ISO/TC232 国内審議委員会から教育訓練サービスの品質保証の整備に貢献できると評価を受け、我が国唯一の教育訓練ガイドラインとして ISO/TC232 シドニー会議（2008 年 11 月）でも報告され、国際的にも評価を受けた。

このような背景の中で、教育訓練の国際標準化がもたらす公共職業訓練への影響を重視し、昨年度より 3 カ年計画で、「人材育成サービスの国際標準化動向を踏まえた公共職業訓練の質保証に関する調査研究」に着手をし、昨年度中間報告書 No. 126 として発刊したところである。

本資料は、昨年度の中間報告書の検討内容をより掘り下げまとめたもので、職業能力開発関係機関及び関係者等多方面で議論が活発化すると共に、公共職業能力開発の質の確保及び向上のための仕組みの確立、我が国の人材育成の強みの活用など、長期的な視点に立った職業能力開発環境の一層の整備に貢献できることを期待するものである。

最後に本調査研究にあたり指導と協力をいただいた各委員、並びに協力をいただいた関係者各位に厚くお礼を申し上げます。次第である。

2011 年 3 月

職業能力開発総合大学校

能力開発研究センター 所長 川村 英治

人材育成サービスの国際標準化を踏まえた
公共職業訓練の質保証に関する調査研究会

(敬称略、順不同)

《調査研究会》

＜委員＞

- 井川 英治 NEC ラーニング株式会社 テクノロジー研修事業部事業部長代理
(第5章 第3節)
- 大田 忠幸 株式会社デンソー技研センター経営企画部主幹
(第5章 第1節)
- 岸田 正寿 PHK2 コンサルティング(株)代表取締役 (元 CompTIA 本部特別顧問)
(第7章)
- 大崎 秀信 パナソニック株式会社 人材開発カンパニー
ものづくり研修センター 企画推進チームリーダー
(第5章 第2節)
- 笹井 宏益 国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 統括研究官
- 稲川 文夫 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 人材育成部門
アドバイザー・リサーチャー
(第3章 第2節)
- 塩田 泰仁 職業能力開発総合大学校 長期課程部長
- 岩田 克彦 職業能力開発総合大学校 専門基礎学科教授
(第3章 第1節、巻末資料)
- 大野 邦夫 職業能力開発総合大学校 通信システム工学科教授
- 小原 哲郎 職業能力開発総合大学校 能力開発専門学科教授
(第3章 第3節)
- 安中 宏 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
在職者訓練研究室長
(第1章、第2章、第4章、第6章、巻末資料)

＜オブザーバー＞

- 伊藤 正史 厚生労働省職業能力開発局キャリア形成支援室長
- 佐藤 誠 厚生労働省職業能力開発局総務課基盤整備室長補佐
- 牧野 利香 厚生労働省職業能力開発局育成支援課長補佐
- 藤村 伸治 独立行政法人雇用・能力開発機構業務推進部能力評価課長
- 後藤 康孝 独立行政法人雇用・能力開発機構業務推進部調査役

<事務局> 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
 田野倉 悟 開発研究部長
 安中 宏 在職者訓練研究室長
 伊藤 英樹 在職者訓練研究室研究員
 鈴木 隆洋 在職者訓練研究室研究員

<研究担当室> 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
 開発研究部 在職者訓練研究室

目 次

はじめに

第 1 章 概要

第 1 節 調査研究の概要	3
1-1 調査研究期間	
1-2 調査研究のねらい	
1-3 調査研究の年度計画及び経緯	
1-4 平成 21 年度、平成 22 年度の取組み概要	
第 2 節 調査研究の背景と課題	9
2-1 教育訓練の質保証の重要性	
2-2 諸外国の職業教育及び資格枠組みの動向	
2-3 我が国の教育訓練の実態と公共職業訓練	
2-4 日本の職業資格の現状	

第 2 章 ISO/TC232（非公式教育・訓練のための学習サービス）の動向

第 1 節 経緯	33
1-1 ISOでの取組み経過	
1-2 国内の審議委員会活動	
第 2 節 ISO/TC232の概要	37
第 3 節 ISO/TC232の論点	39
3-1 プロセスとスタッフの基準	
3-2 コンピテンシー基準の内容	

第 3 章 諸外国の教育訓練の実態

第 1 節 「欧州における NQF（国内諸資格レベル参照フレームワーク）の策定動向と 職業訓練の品質保証・品質改善への取組みについて」	44
1-1 欧州各国の職業教育・訓練の改革を誘導する「コペンハーゲン・プロセス」	
1-2 EQF（欧州資格枠組み）と欧州各国の NQF（国単位の資格枠組み）策定動向	
1-3 職業訓練の品質保証・品質改善への取組状況	
1-4 英国の状況	
1-5 デンマークの状況	
1-6 日本へのインプリケーション	

第2節	諸外国の職業教育訓練の実態と品質保証に係る取組み（イギリスの事例）	75
2-1	イギリスにおける職業教育訓練の仕組み	
2-2	職業教育訓練プログラム	
2-3	職業教育訓練の運営と品質保証体制	
2-4	職業教育訓練の品質保証に係る取組み	
第3節	諸外国の職業教育訓練の実態と品質保証に係る取組み（ドイツの事例）	99
第4章	日本における教育訓練サービスの質保証に関する取組み	
第1節	調査対象の概要	103
第2節	品質管理に関する方針	103
第3節	品質管理に関する取組み	108
第4節	コースの品質の維持・向上に向けた取組みの実施状況	111
第5節	教員・講師・インストラクターの管理と能力開発	121
第6節	コースの品質を維持・向上していく上での課題	123
第5章	日本の民間教育訓練の現状と課題	
第1節	株式会社デンソー技研センターの人材育成の取組み	129
1-1	株式会社デンソーの概要と人材育成	
1-2	技研センターの取り組み	
1-3	モノづくりの第一線で活躍できる技能者の育成	
1-4	海外拠点の技能者育成支援	
1-5	まとめ	
1-6	今後の課題	
第2節	パナソニック株式会社における人材育成	144
2-1	パナソニックグループの概要	
2-2	パナソニックの人材育成について	
2-3	人材開発カンパニー	
2-4	製造技術社員育成について	
2-5	今後の課題	
第3節	NECラーニング株式会社の研修品質マネジメント	155
3-1	コースの企画・設定	
3-2	コース実施に関する品質マネジメント	
3-3	コースの評価、品質管理に関する取組み	
3-4	研修品質の維持・向上に関する今後の課題	

